

指定様式1

☐ 新規

☐ 変更

(✓印を記入してください)

物品役務等入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

甲賀広域行政組合管理者 あて

受付印

令和7年度において、甲賀広域行政組合が発注する物品役務等の入札指名に参加したいので関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については事実と相違なく、地方自治法施行令第167条の4第1項に該当しないことを誓います。

また、甲賀広域行政組合財務規則及び関係法令を遵守することを誓約し、それに違反する事項が認められた場合には、入札参加資格の取り消し、指名停止等の措置を受けても異議ありません。

申請者 郵便番号 〒 —

本店所在地

フリガナ

商号又は名称

代表者職氏名

電話番号

FAX番号

メールアドレス

営業年数

年

申請担当者

担当連絡先

委任先の有無(✓印を記入してください)

☐ 有

☐ 無

※委任先がある場合(代理人を選任した場合)は、委任状を添付してください。

委任状

令和 年 月 日

甲賀広域行政組合管理者 あて

(委任者)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

私は、下記の者を代理人と定め、令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間、
次の権限を委任します。

記

受任者(代理人)	郵便番号	〒	—
	所在地		
	商号又は名称		
	支店・営業所名		
	役職・氏名		
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

- 委任事項
- 1 入札及び見積に関する件
 - 2 契約締結に関する件
 - 3 契約代金の請求及び受領に関する件
 - 4 復代理人の選任に関する件
 - 5 上記の事項に附帯する一切の件

資本関係・人的関係調書

当社と他の甲賀広域行政組合入札参加資格審査申請者(物品・役務)との資本関係及び役員等の兼任の状況は次のとおり相違ありません。

1 資本関係に関する事項

①会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	
☐ 該当なし	

②会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	
☐ 該当なし	

③ ①に記載した親会社の他の子会社(自社を除く)

商号又は名称	
☐ 該当なし	

2 役員等の兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職
☐ 該当なし			

※ 1 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加してしてください。
2 「当社の役員等」欄には、代表取締役、取締役(社外取締役を含む)及び執行役(代表執行役を含む)並びに会社更生又は民事再生の手続き中である会社の管財人を記載してください。
なお、監査役及び執行役員は、「当社の役員等」には該当しません。

資本的關係又は人的關係のある会社の同一入札への参加制限について

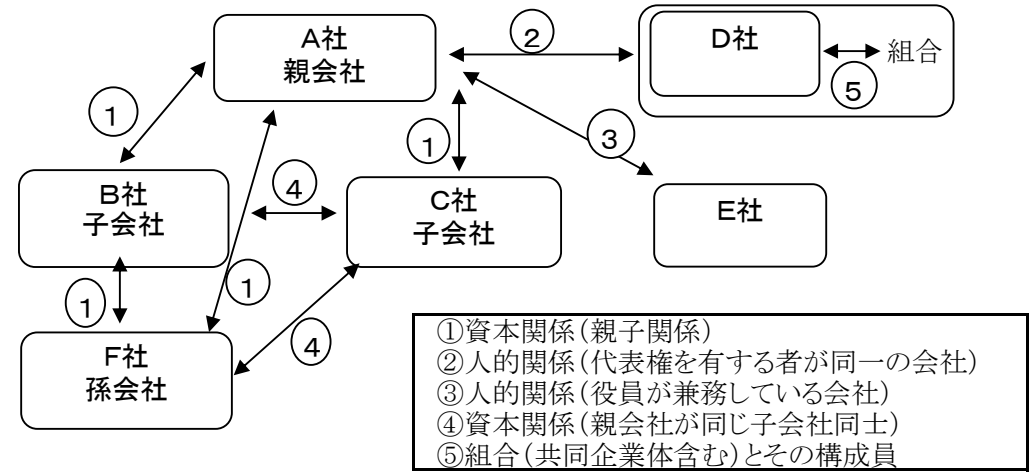
1 趣旨

一定の資本関係又は人的関係がある会社が同一の入札へ参加することについては、公正な入札が阻害される恐れがあるため、実行ある競争の確保の観点から入札の参加を制限します。

2 内容

公正な競争を確保するため、一定の資本関係又は人的関係がある会社が同一の入札へ参加することについて、次のとおり制限します。

同一入札への参加を制限する会社
① 親会社と子会社 ② 代表権を有する者が同一の会社 ③ 役員が兼務している会社 ④ 親会社が同一である子会社 ⑤ 組合等とその構成員



※矢印の関係がある場合、同一入札への参加が制限されます。

(注)

・資本関係

親会社と子会社の関係は、会社法第2条第3号及び4号の規定によります。(親会社とは、他社の総株主の議決権の過半数を有する会社)

・人的関係

役員とは、例えば代表取締役、取締役をいい、常勤・非常勤を問いません。監査役は役員に含みません。

また、一方の会社の役員が会社更生又は民事再生手続中の会社の管財人を兼ねている場合は、同一入札の参加を制限します。

誓 約 書

令和 年 月 日

甲賀広域行政組合管理者 あて

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

令和7年度物品役務等入札参加資格審査に関し、以下に掲げる項目について、事実と相違ないことを誓約します。

1 次のいずれかに該当する者でなく、その事実があった後2年を経過していない者ではありません。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者ではありません。

ア 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

カ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

キ 契約の締結又は契約の履行に当たり、(ア)から(カ)までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を代理人、支配人その他の使用人として使用した者

2 次のいずれかに該当する者ではありません。

ア 役員等（競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から組合との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められる者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下「暴力団」という。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

3 本誓約書及び役員等名簿を滋賀県警察甲賀警察署に提供することに同意します。

4 上記1又は2に該当した場合にあっては、甲賀広域行政組合入札参加有資格者名簿から抹消されることに同意します。

指定様式5

役 員 等 名 簿

商号又は名称	
所 在 地	
連 絡 先	

番号	役職名	氏 名		生年月日				備 考
		ふりがな	漢字表記	元号	年	月	日	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								

※法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、法人以外の団体にあっては法人の役員等と同様に責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者を記載してください。
※元号については、大正・・・T、昭和・・・S、平成・・・H と記入してください。

指定様式6

チェック欄の該当箇所に✓印を記入してください

商号又は名称

○…必要 △…不要な場合あり ×…不要

番号	提出資料	チェック (管内業者)		チェック (管外業者)		備 考
1	物品役務等入札参加資格審査申請書	○		○		指定様式1
2	委任状	△		△		指定様式2 支店又は営業所で登録する場合のみ必要。受任者の郵便番号、電話番号も必要
3	納税証明書の写し					(写し) 3箇月以内に発行されたもの。未納がない証明で可。
①	国税(法人:法人税・消費税及び地方消費税、個人:所得税・消費税及び地方消費税)	○		○		都道府県・市町村税の納税証明書については、委任先がある場合は、委任先の納税証明書が必要。 最新1年分 ※消費税又は地方消費税について、新型コロナウイルス感染症等の影響による徴収の猶予を受けている方は、「納税の猶予許可通知書」の写しを提出すること。
②	都道府県税(事業税)	○		○		
③	市町村税(法人:法人市町村民税・固定資産税・軽自動車税、個人:個人市町村民税・固定資産税・国民健康保険税(料)・軽自動車税)	○		○		
4	営業に必要な許可証、登録証、資格証等の写し	△		△		許可、登録等が必要な業務の場合は必要
5	履歴(又は現在)事項全部証明書の写し	△		△		(写し) 法人のみ 3箇月以内に発行されたもの
6	財務諸表の写し	○		○		任意様式 直近一年分 個人の場合は確定申告書の写しで可。役務のみ提出。
7	資本関係・人的関係調書	○		○		指定様式3
8	誓約書	○		○		指定様式4
9	役員等名簿	○		○		指定様式5
10	チェック表	○		○		指定様式6